

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第65期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	萬世電機株式会社
【英訳名】	MANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 占部 正浩
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目15番30号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 村山 憲司
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目15番30号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 村山 憲司
【縦覧に供する場所】	萬世電機株式会社神戸支店 （神戸市兵庫区高松町2番3号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月
売上高(千円)	27,813,913	27,949,511	25,642,851	19,629,929	22,128,066
経常利益(千円)	787,184	776,365	432,103	41,404	275,843
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	408,709	392,239	125,832	112,053	128,378
包括利益(千円)	-	-	-	-	128,675
純資産額(千円)	6,940,819	7,110,542	7,044,373	6,999,152	7,090,311
総資産額(千円)	17,823,795	16,264,678	13,916,145	14,474,456	15,707,531
1株当たり純資産額(円)	1,512円12銭	1,549円60銭	1,535円25銭	1,525円39銭	1,545円98銭
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	89円04銭	85円47銭	27円42銭	24円42銭	27円98銭
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.9	43.7	50.6	48.4	45.1
自己資本利益率(%)	6.0	5.6	1.8	-	1.8
株価収益率(倍)	11.9	10.2	17.5	-	13.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,369,403	303,069	717,730	873,370	26,386
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	78,042	29,072	132,111	1,700,390	45,095
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	328,032	299,394	85,033	255,236	37,516
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,324,933	2,279,403	2,779,480	1,696,488	1,638,285
従業員数(人)	219	215	217	193	187

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第61期から第63期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期の自己資本利益率及び株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月
売上高(千円)	27,675,336	27,825,003	25,549,659	19,549,847	22,080,990
経常利益(千円)	774,320	764,559	428,503	43,343	278,931
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	397,543	382,492	122,460	110,157	133,081
資本金(千円)	1,005,000	1,005,000	1,005,000	1,005,000	1,005,000
発行済株式総数(千株)	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
純資産額(千円)	6,922,256	7,089,671	7,020,884	6,980,104	7,080,424
総資産額(千円)	17,788,066	16,241,813	13,884,258	14,452,559	15,694,653
1株当たり純資産額(円)	1,508円07銭	1,545円05銭	1,530円13銭	1,521円24銭	1,543円82銭
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	17円00銭 (7円00銭)	17円00銭 (7円00銭)	14円00銭 (8円50銭)	5円00銭 ( - )	10円00銭 (3円00銭)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失( ) (円)	86円61銭	83円34銭	26円69銭	24円01銭	29円01銭
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.9	43.7	50.6	48.3	45.1
自己資本利益率(%)	5.9	5.5	1.7	-	1.9
株価収益率(倍)	12.2	10.4	18.0	-	12.9
配当性向(%)	19.6	20.4	52.5	-	34.5
従業員数(人)	218	214	215	191	181

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第61期から第63期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期の自己資本利益率及び株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年 月	概 要
昭和22年 5月	神戸市生田区において株式会社萬世商会を設立
昭和22年 7月	三菱電機(株)と特約店契約を締結
昭和27年 5月	大阪市北区に大阪連絡所開設
昭和33年 4月	東京海上火災保険(株) (現、東京海上日動火災保険(株)) と代理店契約を締結
昭和34年 4月	兵庫県加古川市に加古川営業所開設
昭和34年 5月	奈良県奈良市に奈良営業所開設
昭和35年10月	(株)指月電機製作所と代理店契約を締結
昭和37年 3月	三菱電機(株)との特約店契約を改め、代理店契約を締結
昭和37年 4月	社名を萬世電機工業株式会社に改称、同時に本社を大阪市北区に移転し、神戸店を神戸支店に改称
昭和38年 4月	三菱商事(株)と特約店契約を締結し、三菱樹脂(株)製品の取扱い開始
昭和45年 3月	神戸支店家庭電器部門を分離し、兵庫三菱電機家電販売(株)に営業譲渡
昭和46年 9月	本社家庭電器部門を分離し、阪神三菱電機商品販売(株)に営業譲渡
	奈良支店家庭電器部門を分離し、奈良三菱電機商品販売(株)に営業譲渡
昭和49年 6月	特定建設業の建設大臣許可を取得 (管工事業、機械器具設置工事業)
昭和57年10月	東京都荒川区に東京営業所 (現、東京支店 東京都千代田区) 開設
昭和58年 4月	OA・FAシステム開発室開設 (現、システムエンジニアリング部)
昭和59年 5月	一般建設業の建設大臣許可を取得 (電気工事業)
昭和61年10月	半導体技術グループ (現、電子技術部) 開設
昭和62年10月	子会社マンセイサービス(株) (のち、萬世電機エンジニアリング(株) 平成18年に清算) を設立
平成 2年 7月	三菱重工業(株)と立体駐車場設備の代理店契約を締結
平成 6年 7月	社名を萬世電機株式会社に改称
平成 8年 4月	神戸支店を神戸支社に、加古川営業所を加古川支店に昇格
平成 9年 9月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成13年 1月	特定建設業の国土交通大臣許可を取得 (建築工事業、内装仕上工事業)
平成13年 3月	ISO14001認証取得
平成13年 4月	神戸支社を神戸支店に、加古川支店を加古川営業所に改称
平成13年 7月	加古川営業所を神戸支店に統合
平成15年 2月	香港に萬世電機香港有限公司 (現・連結子会社) を設立
平成17年 3月	ISO9001認証取得 (電子デバイス本部)
平成18年 9月	子会社萬世電機エンジニアリング(株)を清算
平成19年 8月	東京海上日動火災保険(株)の代理店事業をエムエスティ保険サービス(株)に譲渡
平成21年 1月	東京支店を東京都千代田区に移転
平成23年 3月	中国 (上海) に萬世電機貿易 (上海) 有限公司 (現・連結子会社) を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、電気機器・産業用システム、電子デバイス・情報通信機器、設備機器の販売、及びこれらに付帯する工事の設計・施工、保守・サービス等の事業を営んでおります。

当社グループを構成する連結子会社2社は、次のとおりです。

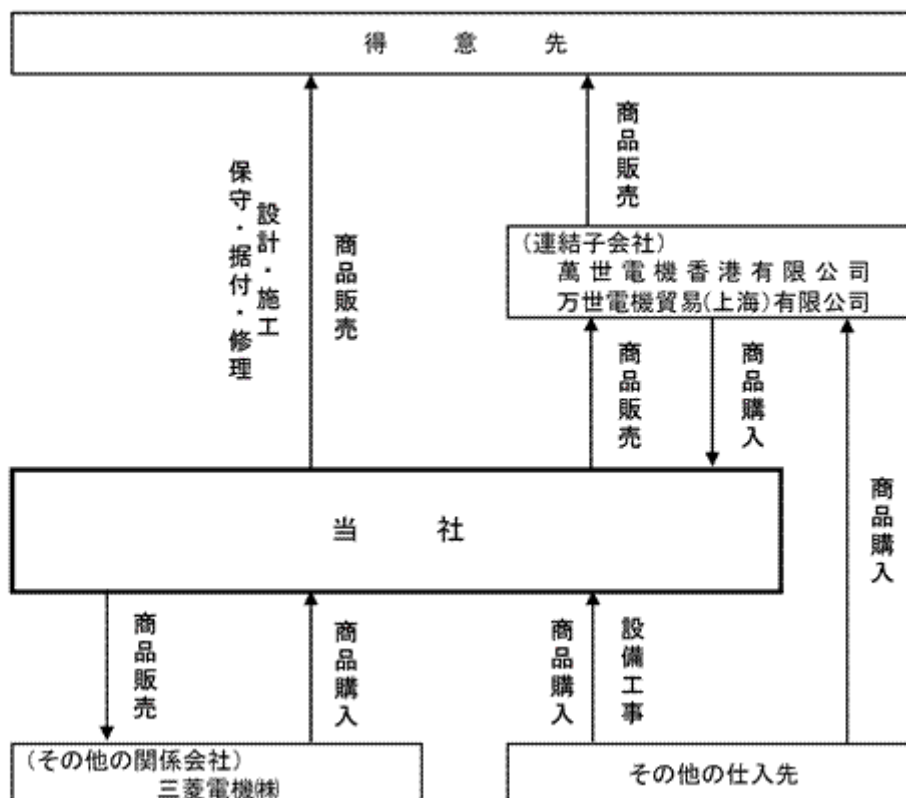
- ・ 萬世電機香港有限公司 電子デバイス品の仕入・販売
- ・ 万世電機貿易（上海）有限公司 電気機器、電子デバイス品の仕入・販売

また当社は、その他の関係会社に当たる三菱電機㈱との間で販売代理店契約等を締結しております。

各セグメントに属する主な商品及びサービスは次のとおりであります。

	主な商品及びサービス
電気機器・産業用システム	モートル、ホイスト、産業扇、電磁開閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、プラント用システム、他
電子デバイス・情報通信機器	LSI、IC、ASIC、パワー素子、プリント基板、光応用機器、液晶、サーバー、パソコン、ディスプレイモニター、プリンタ、HDD、映像情報通信機器、民生用組み込みマイコンソフトウェア開発、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、冷凍冷蔵ショーケース、ルームエアコン、換気扇、チラー、電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、HACCP設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他

事業の系統図は、次のとおりであります。



当社の子会社として、平成23年3月に万世電機貿易（上海）有限公司を設立し、4月より営業を開始いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 萬世電機香港有限公司	香港	23	電子デバイス品の仕入・販売	所有 100.0	当社販売の電子部品の販売等 役員の兼任あり
(連結子会社) 万世電機貿易(上海)有限公司	上海	29	電気機器、電子デバイス品の仕入・販売	所有 100.0	当社販売の電気機器、電子デバイス品の販売等 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820	電気機械器具の製造、販売等	被所有 22.0 (0.1)	同社製品の販売等

- (注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当いたしません。  
 2. その他の関係会社三菱電機(株)は有価証券報告書を提出しております。  
 3. 最近連結会計年度における連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超える連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。  
 4. 議決権の所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気機器・産業用システム	69
電子デバイス・情報通信機器	48
設備機器	42
全社(共通)	28
合計	187

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
181	38.7	14.9	5,768

セグメントの名称	従業員数(人)
電気機器・産業用システム	67
電子デバイス・情報通信機器	45
設備機器	42
全社(共通)	27
合計	181

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員の定年は、満60才とし、退職日は満60才到達後の3月31日としております。ただし、定年再雇用規定に定めた基準に該当する者については再雇用しております。  
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は萬世電機労働組合(昭和41年11月結成)と称し、三菱電機関連労働組合連合会に加盟し、組合員数は平成23年3月31日現在で129名であります。なお、労使関係は、概ね良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善による輸出の増加や国内経済政策による需要創出効果もあり、景気は緩やかな回復傾向で推移しましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災による、国内経済に与える影響は大きく、景気の先行きについては不透明感が増しております。

当社グループの関連する業界におきましては、景気の回復基調を受けF A関連機器が伸長、液晶・半導体製造装置、デジタル家電、鉄道関連も堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは市場環境の変化に対応し、既存ビジネスの拡大、新商材発掘、新市場参入、新事業開拓の成長戦略に取り組むと共に、業務効率化の継続と定着を図ってまいりました。また、期末には高成長が続く中国経済に対応すべく上海市に現地法人を設立しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は221億28百万円（前年同期比24億98百万円増）、営業利益は2億79百万円（同比2億56百万円増）、経常利益は2億75百万円（同比2億34百万円増）、当期純利益は1億28百万円（同比2億40百万円増）と前期に比べ増収増益となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### (電気機器・産業用システム)

電気機器につきましては、建築設備向けに低圧配電制御機器需要が回復し、また液晶・半導体製造装置や社会インフラ設備向けにF A機器が伸長しました。産業用システムにつきましては、産業機械への投資需要は厳しい状況が続きましたが、特高受変電設備用電機品の大型案件により伸長しました。

その結果、当連結会計年度における売上高は103億98百万円（前期比30.9%増）となりました。

#### (電子デバイス・情報通信機器)

半導体・デバイスにつきましては、デジタル家電用電源向けIC、鉄道及び太陽光発電向けパワーデバイスが堅調に推移しました。また、産業用電源機器向け基板実装が伸長しました。情報通信機器につきましては、アミューズメント向けF Aパソコンは新機種投入の端境期及び在庫調整を受け減少しました。

その結果、当連結会計年度における売上高は80億40百万円（同比6.7%増）となりました。

#### (設備機器)

空調機につきましては、猛暑やエコポイントの影響もあり家庭用ルームエアコンが伸長し、業務用につきましても大型案件が寄与し伸長しました。低温機器につきましては、食品店舗、工場等の設備投資需要が低調となり、昇降機も新規ビル案件の減少により厳しい状況が続きました。

その結果、当連結会計年度における売上高は36億89百万円（同比11.0%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は16億38百万円（前連結会計年度末比58百万円減）となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は26百万円（前年同期は8億73百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加により資金が12億51百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益を2億72百万円計上したことに加え、たな卸資産の減少により資金が2億円、仕入債務の増加により資金が5億71百万円増加したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は45百万円（前年同期は17億円の使用）となりました。これは主に投資事業組合からの分配により資金が18百万円増加しましたが、有形・無形固定資産の取得により資金を48百万円、有価証券の取得により資金を21百万円使用したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は37百万円（前年同期は2億55百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払により資金を36百万円使用したことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比(%)
電気機器・産業用システム(千円)	9,352,943	133.8
電子デバイス・情報通信機器(千円)	7,128,206	100.9
設備機器(千円)	3,016,915	85.3
合計(千円)	19,498,065	110.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比(%)
電気機器・産業用システム(千円)	10,398,100	130.9
電子デバイス・情報通信機器(千円)	8,040,787	106.7
設備機器(千円)	3,689,178	89.0
合計(千円)	22,128,066	112.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

国内産業の空洞化やアジア経済の発展など、当社を取り巻く経営環境は大きく変化し続けております。当社といたしましては、お客様のベストパートナーであり続け、ともに成長する企業を目指し、収益性を伴った企業価値の向上に努めてまいります。

#### ・収益基盤の強化、拡大

新規顧客の開拓、既存顧客の深掘りに注力してまいります。顧客との関係を強化し、また取扱い商材の拡大を図り、新規需要の発掘に取り組んでまいります。経済成長著しいアジア市場へは、香港・上海の両現地法人と連携し、市場の掘り起こしに取り組んでまいります。

#### ・人材育成

「顧客起点」を念頭に、社員一人ひとりの実行力、実現力を高めることで組織の活性化を図り、目的意識と責任感を持ち仕事を進めていける自律した人材の育成に取り組んでまいります。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在（平成23年6月30日）において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況について

当社グループの事業活動を行う日本国内、香港及び上海（中国）等の国及び地域の経済環境や、電気、電子、建設業界の市場動向は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 主要仕入先との関係について

当社グループの主要仕入先は三菱電機グループであり、同社グループとの間には、販売代理店契約等を締結しております。同グループとの取引は安定的に推移しておりますが、仕入先の経営戦略に変更等が生じた場合や、何らかの理由で商品の調達が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 有価証券の保有について

当社グループが保有する有価証券は、業務上取引のある金融機関や企業の株式が大半を占めておりますが、投資先の業績や証券市場の動向により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数値計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算定されており、実際の結果が前提条件と異なる場合又は変更された場合、その影響は将来期間の当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 為替相場の変動について

当社グループの事業には、外貨による取引が含まれております。そのため、当社グループは先物為替予約による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に抑える努力をしておりますが、為替相場の変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 債権管理について

当社グループの取引先の業況には十分注意し、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生防止に努めており、必要に応じて引当の確保に努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向等によっては、貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 自然災害、事故災害について

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点や仕入先の設備等に大きな被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 情報管理について

当社グループは、事業を行うに当たり取引先や営業に関する情報、又は当社グループや取引先の技術情報等、当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しております。当社グループは秘密情報の管理の徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が締結している主な代理店契約等は次のとおりであります。

相手先	契約の種類	主要取扱品目	契約期間	備考
三菱電機株式会社	販売代理店契約	回転機、配電・制御、駆動制御、コントローラ	平成16年12月3日から1年	自動更新
		空調機器、冷熱機器	平成17年4月1日から1年	自動更新
		照明器具、換気扇	平成12年10月1日から1年	自動更新
		通信機器、監視カメラ	平成21年4月1日から1年	自動更新
		受変電設備、発電機	平成14年4月1日から1年	自動更新
		プリンター、データプロジェクター、映像システム	平成18年4月1日から1年	自動更新
	販売特約店契約	レーザ加工機	平成8年4月1日から1年	自動更新
		半導体	平成8年4月1日から1年	自動更新
		昇降機、ビルシステム	平成22年4月1日から1年	自動更新
株式会社指月電機製作所	販売代理店契約	フィルムコンデンサ、高圧コンデンサ	昭和35年10月1日から1年	自動更新
ルネサスイーストン株式会社	販売特約店契約	半導体	平成22年10月1日から1年半	自動更新
東芝三菱電機産業システム株式会社	販売代理店契約	重電機器	平成15年10月1日から1年	自動更新
イサハヤ電子株式会社	販売特約店契約	半導体	平成16年4月1日から1年	自動更新
三菱電機プラントエンジニアリング株式会社	販売代理店契約	保守・メンテナンス	平成21年4月1日から1年	自動更新

(注) 契約期間は再契約のものを含めて最新の契約書に基づく契約期間を表示しております。

(2) コミットメントライン契約

当社は機動的な資金確保による財務リスクマネジメントの強化及び資金効率の向上を目的として、平成19年3月に取引銀行5行とシンジケーション方式(協調型)による総額10億円を限度とするコミットメントライン契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約極額	契約期間
株式会社三菱東京UFJ銀行	株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社百十四銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社	日本	コミットメントライン契約	1,000,000千円	自：平成23年3月4日 至：平成24年3月2日

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は157億7百万円（前連結会計年度末比12億33百万円増）となりました。流動資産は137億60百万円（同比12億45百万円増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。固定資産は19億47百万円（同比12百万円減）となりました。

#### (負債)

負債合計は86億17百万円（同比11億41百万円増）となりました。流動負債は82億12百万円（同比11億38百万円増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。固定負債は4億4百万円（同比3百万円増）となりました。

#### (純資産)

純資産合計は70億90百万円（同比91百万円増）となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

### (2) 経営成績

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、221億28百万円（前期比12.7%増）となりました。液晶・半導体製造装置、太陽光発電、鉄道の各関連産業からの需要が堅調に推移したことにより、F A機器、電子デバイスが伸長し、また建築関連設備向けに配電制御機器が伸長しました。しかしながら、食品店舗や工場における産業冷熱需要は依然、厳しい状況が続き、また新規ビル案件の減少により昇降機が低迷しました。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上高の増加に伴い売上原価は、前連結会計年度より23億35百万円増加し、196億99百万円（前期比13.5%増）となりました。売上高に対する売上原価の比率は0.5%ポイント増の89.0%となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より94百万円減少し、21億49百万円（同期比4.2%減）となりました。

#### (営業外損益及び特別損益)

営業外費用は、投資事業組合運用損19百万円を計上したこと等により、  
特別損失は、投資有価証券評価損2百万円を計上したこと等により、

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は16億38百万円（前連結会計年度末比58百万円減）となりました。

主な増減要因は、税金等調整前当期純利益を2億72百万円計上したことに加え、たな卸資産の減少により資金が2億円、仕入債務の増加により資金が5億71百万円増加しましたが、売上債権の増加により資金が12億51百万円減少したことによるものです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市福島区)	電気機器・産業用システム 電子デバイス・情報通信機器 設備機器	統括業務施設及び 商品倉庫	120,586	16,037 (1,492.06)	11,950	148,574	146
神戸支店 (神戸市兵庫区)	電気機器・産業用システム 設備機器	販売設備及び商品 倉庫	22,647	108,808 (690.95)	759	132,215	19
東京支店 (東京都千代田区)	電気機器・産業用システム 電子デバイス・情報通信機器 設備機器	販売設備	3,856	-	342	4,198	16
その他		寮及び福利厚生施 設	4,935	4,805 (30.04)	-	9,740	-

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 東京支店については建物を賃借しており、年間賃借料は10,970千円であります。

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

##### (3) 在外子会社

特記すべき事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,600,000	4,600,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,600,000	4,600,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年9月29日	550,000	4,600,000	330,000	1,005,000	313,560	838,560

#### (注) 有償・第三者割当

##### 入札による募集

発行株数 400,000株  
 発行価格 1,160円  
 資本組入額 600円  
 払込金総額 469,560千円

##### 入札によらない募集

発行株数 150,000株  
 発行価格 1,160円  
 資本組入額 600円  
 払込金総額 174,000千円

( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	6	36	3		343	397	-
所有株式数(単元)		316	96	1,863	213		2,091	4,579	21,000
所有株式数の割合(%)		6.90	2.10	40.69	4.65		45.67	100	-

(注) 自己株式13,703株のうち13,000株(13単元)は「個人その他」の欄に、単元未満株式703株は「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,000	21.74
日光産業株式会社	大阪市福島区福島7-15-2 萬世ビル内	533	11.59
萬世電機従業員持株会	大阪市福島区福島7-15-30	184	4.02
ソシエテ ジェネラル エヌ アールエイ エヌオーデイト イテイ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	149	3.24
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1-1-1	120	2.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	110	2.39
東洋電機製造株式会社	東京都中央区京橋2-9-2	100	2.17
シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	91	1.98
占部正浩	兵庫県西宮市	86	1.87
竹田和平	名古屋市天白区	83	1.80
計	-	2,457	53.41

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,566,000	4,566	同上
単元未満株式	普通株式 21,000	-	同上
発行済株式総数	4,600,000	-	-
総株主の議決権	-	4,566	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萬世電機株式会社	大阪市福島区福島7丁目15番30号	13,000		13,000	0.3
計	-	13,000		13,000	0.3

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,135	811,767
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	13,703	-	13,703	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。



### 3【配当政策】

利益配分に関する基本方針といたしましては、業績及び経営環境を総合的に勘案し、利益還元を行ってまいります。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、将来の事業展開と経営基盤の強化等に有効活用していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の余剰金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの余剰金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当（うち中間配当3円）を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月4日 取締役会決議	13,762	3.0
平成23年6月29日 定時株主総会決議	32,104	7.0

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	1,250	1,040	860	549	434
最低（円）	870	870	471	342	345

（注）最高、最低株価は大阪証券取引所（市場第二部）におけるものです。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	375	395	395	393	427	401
最低（円）	366	369	384	372	380	345

（注）最高、最低株価は大阪証券取引所（市場第二部）におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	-	占部嘉英	昭和14年5月8日生	昭和37年3月 スタンダード工業株式会社入社 昭和38年4月 当社入社 昭和47年10月 社長室長 昭和48年11月 取締役 昭和54年12月 常務取締役 昭和56年12月 専務取締役 昭和61年12月 取締役副社長(代表取締役) 平成3年11月 取締役社長(代表取締役) 平成21年4月 取締役会長(代表取締役)(現任)	(注) 4	66
代表取締役 取締役社長	-	占部正浩	昭和44年10月10日生	平成4年4月 三菱電機株式会社入社 平成11年3月 当社入社 平成13年4月 機電本部長 平成13年6月 取締役機電本部長 平成15年4月 取締役ファシリティー本部長 平成15年6月 専務取締役ファシリティー本部長 平成17年4月 専務取締役 平成17年6月 取締役副社長(代表取締役) 平成19年4月 取締役副社長兼東京支店長(代表取締役) 平成21年4月 取締役社長(代表取締役)(現任)	(注) 4	86
常務取締役	管理本部長 兼経営企画部長	村山憲司	昭和27年6月8日生	昭和50年4月 株式会社三菱銀行入行 平成10年1月 株式会社東京三菱銀行北畠支店長 平成11年10月 同行今里支社長 平成13年4月 同行東大阪支社長 平成15年3月 同行梅田支社長 平成17年4月 中央青山監査法人ディレクター 平成19年2月 当社管理本部副本部長 平成19年6月 取締役管理本部長 平成21年6月 常務取締役管理本部長 平成22年10月 常務取締役管理本部長兼経営企画部長 (現任)	(注) 4	5
取締役	電子デバイス本部長 兼東京支店長兼 電子技術部長	高木恵一	昭和22年5月29日生	昭和46年4月 三菱電機株式会社入社 平成8年12月 同社本社半導体海外第一部長 平成15年4月 株式会社ルネサステクノロジ(現ルネサスエレクトロニクス株式会社)営業本部海外営業統括部出向(米国版社社長) 平成16年4月 同社営業本部海外営業第二統括部長 平成18年4月 当社電子デバイス本部副本部長 平成19年6月 取締役電子デバイス本部長兼電子業務部担当 平成20年4月 取締役電子デバイス本部長兼電子業務部長兼電子技術部長 平成21年4月 萬世電機香港有限公司董事長総経理 平成22年10月 取締役電子デバイス本部長兼東京支店長兼電子デバイス第三部長 平成23年4月 取締役電子デバイス本部長兼東京支店長兼電子技術部長(現任) 萬世電機香港有限公司董事長(現任)	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	産業システム本部長兼システムエンジニアリング部担当兼産業システム第二部長	奥田弘志	昭和29年10月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年1月 機電本部工業システム第一部長 平成15年4月 産業システム本部産業システム第一部長（職掌変更及び名称変更） 平成18年4月 産業システム本部産業システム第一部長兼機電部長 平成19年4月 産業システム本部長兼システムエンジニアリング部長兼産業システム第一部長兼機電部長 平成19年6月 取締役産業システム本部長兼システムエンジニアリング部長兼産業システム第一部長兼機電部長 平成20年4月 取締役産業システム本部長兼システムエンジニアリング部担当兼産業システム第一部長兼機電部長 平成21年4月 取締役産業システム本部長兼東京支店長兼システムエンジニアリング部担当兼機電部長 平成23年2月 万世電機貿易（上海）有限公司執行董事（現任） 平成23年4月 取締役産業システム本部長兼システムエンジニアリング部担当兼産業システム第二部長（現任）	(注) 4	10
取締役	F A 機器本部長兼神戸支店長兼業務部長	松岡直樹	昭和29年2月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 機電本部システムエンジニアリング部長 平成19年4月 F A 機器本部副本部長兼 F A 機器第二部長 平成21年4月 F A 機器本部長兼業務部長兼配電制御部長 平成21年6月 取締役 F A 機器本部長兼業務部長兼配電制御部長 平成23年4月 取締役 F A 機器本部長兼神戸支店長兼業務部長（現任）	(注) 4	6
取締役	ファシリティー本部長兼ファシリティー第一部長	郡山公秀	昭和30年12月13日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年4月 ファシリティー本部ファシリティー第一部長 平成22年4月 ファシリティー本部長兼神戸支店長兼ファシリティー第一部長 平成22年6月 取締役ファシリティー本部長兼神戸支店長兼ファシリティー第一部長 平成23年4月 取締役ファシリティー本部長兼ファシリティー第一部長（現任）	(注) 4	2
取締役	-	山口 卓	昭和32年5月24日生	昭和56年4月 三菱電機株式会社入社 平成17年4月 同社本社電力情報通信部長 平成19年10月 同社本社電力部長 平成21年4月 同社関西支社営業企画部長 平成22年4月 同社関西支社事業推進部長 平成22年10月 同社関西支社副支社長兼事業推進部長（現任）	(注) 4	-
常勤監査役	-	柴田喜一郎	昭和27年3月26日生	昭和60年4月 当社入社 平成11年4月 経営企画部長 平成20年4月 産業システム第二部長 平成23年6月 常勤監査役（現任）	(注) 5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	谷間 高	昭和44年5月11日生	平成4年4月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 平成7年4月 公認会計士登録 平成17年3月 ジェイコム株式会社(現ジェイコムホールディングス株式会社)取締役 平成17年4月 同社取締役経営管理部長 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成22年8月 ジェイコムホールディングス株式会社取締役経営戦略室長 平成23年4月 谷間高公認会計士事務所所長(現任) 平成23年6月 株式会社コプラス代表取締役社長(現任)	(注) 6	-
監査役	-	宇佐美裕之	昭和33年3月18日生	昭和55年4月 三菱電機株式会社入社 平成2年4月 Mitsubishi Electric U.K. 経理部長 平成10年5月 Mitsubishi Digital Electronics America, Inc. 取締役経理担当副社長 平成18年8月 三菱電機株式会社関係会社部経営企画担当部長 平成20年4月 三菱電機株式会社関西支社経理部長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						182

- (注) 1. 取締役山口卓氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役谷間高氏及び監査役宇佐美裕之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 取締役社長占部正浩氏は、取締役会長占部嘉英氏の長男であります。  
 4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社として、社外取締役の選任と監査役会の連携により経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう、その実効性を高める体制としております。

当社の報告日時点の経営体制は、取締役8名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）、内部監査室2名であります。

各機関の運営、機能及び活動状況は以下のとおりです。

##### <取締役、取締役会、常務会>

当社の取締役会は原則毎月1回開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法令及び定款に定められた事項のほか経営に関する重要事項の審議及び決議をしております。取締役会へは監査役も出席しております。常務会は代表取締役の審議機関として設置しており、代表取締役の意思決定のスピードアップを図っており、原則毎月1回開催し、取締役及び監査役が出席しております。

##### <本部長会議>

本部長会議は原則毎月1回開催し、取締役、監査役が出席し、本部長、部長より業務執行に関する報告を受け、問題点の対応策を討議し、業務執行責任の明確化を図っております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業価値を増大させることが全てのステークホルダーの期待に応えることに通じると考え、経営の健全性、効率性、透明性を実現すべく社内組織、規定の継続的見直し、迅速な情報開示を実施し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

当社は監査役制度を採用しており、現行制度において適正な職務執行を監査できる体制を整えており、委員会制度の採用は考えておりません。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「組織規定」「業務分掌規定」「職務権限規定」「りん議規定」「職務決裁基準」等の社内規定により業務執行の責任及び権限を明確にし、業務の組織的・機能的・能率的な運営を行っております。また、監査役及び内部監査室が業務処理手続きの遵守状況を定期的に監査し、監査結果は業務改善に活かしております。

法令遵守につきましては、社内規定として「内部通報処理規定」「コンプライアンス委員会規定」「リスク管理委員会規定」を整備し、社員教育を通じて、法令遵守、社会的規範の遵守、顧客からの信頼を維持するよう努めております。

情報管理につきましては、管理本部長を情報取扱責任者とし、インサイダー取引に関わる情報及びその他の内部情報を厳正に管理しております。また情報開示につきましては、経営の透明化及び健全化を図るうえで重要な内部統制の手段の一つと考え積極的に行っております。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

適宜、社内規定の改訂を行い、また社内教育を通じて社内外で発生し得るリスクの発生予防に努めております。「リスク管理委員会規定」の整備を行い、事業活動その他様々な活動に負の影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、適正に管理し、その対応策を実施する体制を構築しております。法律上の判断が必要な案件については、顧問税理士、顧問弁護士にも適時助言や指導を受けております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

### ・内部監査

当社は、内部監査部門として社長直轄の内部監査室を設置しており、従業員2名が従事しております。公正かつ客観的な立場から法令及び社内規定に基づいた各部門の業務監査を実施し、適正な業務執行に努めております。内部監査結果は、社長、監査役に報告し業務改善に反映させており、経営上、重要な役割を果たしております。

### ・監査役監査

当社の監査役は3名（うち社外監査役2名）で、監査役は取締役会、常務会など重要な会議へ出席し、決議書類等の閲覧、業務及び財産状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、内部監査部門及び会計監査人と適宜情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

### ・監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人と適宜情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

なお、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

### ・監査役と内部監査部門の連携状況

内部監査室は監査結果を監査役、社長に報告し業務改善に反映させており、監査役は内部監査報告会に出席し、監査室及び被監査部署と情報交換・意見交換を行っております。

## 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指有限責任社員 業務執行社員：辻内 章、尾仲伸之

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 7名

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の山口卓氏は、当社のその他の関係会社である三菱電機株式会社の従業員であります。山口卓氏は、三菱電機株式会社の関西支社副社長の職にあり、企業経営に対し豊富な経験を有しておられることから社外取締役として招聘しました。

社外監査役の宇佐美裕之氏は、当社のその他の関係会社である三菱電機株式会社の従業員であります。宇佐美裕之氏は、三菱電機株式会社の関西支社の経理部長の職にあり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。会計・業務監査において外部視点を取り入れ、監査機能強化を図れることから社外監査役として招聘しました。

社外監査役の谷間高氏と当社との間に取引関係はありません。谷間高氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。会計・業務監査において外部視点を取り入れ、監査機能強化を図れることから社外監査役として招聘しました。

当社と各社外役員とは、会社法427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円又は会社法第425条1項の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	97,808	64,008	-	22,000	11,800	7
監査役 (社外監査役を除く)	12,552	11,652	-	-	900	1
社外役員	2,920	2,820	-	-	100	1
合計	113,280	78,480	-	22,000	12,800	9

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第60期定時株主総会において年額180,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。  
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第60期定時株主総会において年額40,000千円以内と決議いただいております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
45,180	4	使用人兼務役員の使用人給与及び賞与

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
24銘柄 210,265千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱電機(株)	200,000	171,800	株式の安定化
東洋電機製造(株)	100,000	68,100	株式の安定化
(株)カネカ	43,000	26,058	企業間取引の強化
(株)立花エレテック	26,400	19,747	企業間取引の強化
コナミ(株)	10,000	18,030	企業間取引の強化
福山通運(株)	37,769	17,638	企業間取引の強化
イオン(株)	11,567	12,273	企業間取引の強化
旭硝子(株)	6,000	6,318	企業間取引の強化
川崎重工業(株)	20,000	5,160	企業間取引の強化
因幡電機産業(株)	2,200	4,767	企業間取引の強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋電機製造(株)	130,000	51,350	取引関係の維持・強化
(株)カネカ	43,000	24,897	取引関係の維持・強化
(株)立花エレテック	26,400	21,516	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,500	19,776	取引関係の維持・強化
コナミ(株)	10,000	15,400	取引関係の維持・強化
福山通運(株)	37,769	15,258	取引関係の維持・強化
イオン(株)	12,279	11,837	取引関係の維持・強化
川崎重工業(株)	20,000	7,320	取引関係の維持・強化
ルネサスエレクトロニクス(株)	10,000	7,080	取引関係の維持・強化
タツタ電線(株)	17,960	6,429	取引関係の維持・強化
旭硝子(株)	6,000	6,276	取引関係の維持・強化
因幡電機産業(株)	2,200	5,192	取引関係の維持・強化
(株)たけびし	10,000	4,090	取引関係の維持・強化
(株)フォトロン	9,000	3,600	取引関係の維持・強化
アルインコ(株)	5,400	2,322	取引関係の維持・強化
住友精密工業(株)	4,000	2,316	取引関係の維持・強化
星和電機(株)	5,600	1,601	取引関係の維持・強化
三精輸送機(株)	2,200	946	取引関係の維持・強化
菱電商事(株)	1,610	880	取引関係の維持・強化
森永製菓(株)	4,000	768	取引関係の維持・強化
西菱電機(株)	1,000	529	取引関係の維持・強化
(株)弘電社	1,560	304	取引関係の維持・強化
(株)栗本鐵工所	1,000	176	取引関係の維持・強化

(注) (株)フォトロンは、平成23年4月1日付で(株)イマジカ・ロボット ホールディングスに社名変更しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の 合計額(注)
非上場の株式	4,509	4,509	-	-	-
上記以外の株式	54,209	29,357	550	-	4,739

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

上記以外の株式の「評価損益の合計額」は、貸借対照表計上額と取得価額の差額6,947千円及び当事業年度における減損処理額2,208千円の合計額を記載しております。



**取締役の定数**

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項**

**イ．自己株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、取締役会決議とすることにより、機動的な資本政策を行うことを可能とするためであります。

**ロ．中間配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

特記すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第64期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第65期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び第64期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び第65期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、ディスクロージャー、IRに関する知的サービスを提供する専門会社と契約を締結し、継続的に会計に関する情報の提供や、ディスクロージャーに際しての支援サービスを受けております。又、監査法人との連携や各種セミナー等への積極的な参加を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,196,488	3,138,285
受取手形及び売掛金	7,945,580	9,210,645
商品	902,196	700,483
繰延税金資産	81,833	100,727
未収入金	288,979	598,988
その他	112,763	25,608
貸倒引当金	13,507	14,737
流動資産合計	12,514,334	13,760,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	684,060	684,060
減価償却累計額	518,040	531,655
建物及び構築物（純額）	166,019	152,404
土地	165,074	165,074
その他	139,502	142,636
減価償却累計額	126,703	129,356
その他（純額）	12,799	13,279
有形固定資産合計	343,893	330,758
無形固定資産	22,086	46,427
投資その他の資産		
投資有価証券	1,145,005	1,137,473
繰延税金資産	76,183	66,793
その他	427,727	401,796
貸倒引当金	54,775	35,720
投資その他の資産合計	1,594,141	1,570,343
固定資産合計	1,960,121	1,947,529
資産合計	14,474,456	15,707,531

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,400,548	7,280,670
短期借入金	1 350,000	1 350,000
未払法人税等	-	160,356
賞与引当金	132,942	158,254
役員賞与引当金	18,000	22,000
その他	172,678	241,225
流動負債合計	7,074,169	8,212,507
固定負債		
退職給付引当金	161,770	156,619
役員退職慰労引当金	179,800	187,600
その他	59,563	60,493
固定負債合計	401,134	404,712
負債合計	7,475,303	8,617,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	5,145,612	5,237,286
自己株式	7,055	7,867
株主資本合計	6,982,116	7,072,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,528	32,282
為替換算調整勘定	10,492	14,949
その他の包括利益累計額合計	17,035	17,333
純資産合計	6,999,152	7,090,311
負債純資産合計	14,474,456	15,707,531

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	19,629,929	22,128,066
売上原価	17,363,197	19,699,031
売上総利益	2,266,731	2,429,035
販売費及び一般管理費		
配送保管費	262,296	258,370
広告宣伝費	10,119	10,505
役員報酬	75,139	78,480
給料及び賞与	923,807	889,829
賞与引当金繰入額	122,517	145,504
役員賞与引当金繰入額	18,000	22,000
退職給付費用	92,121	75,384
役員退職慰労引当金繰入額	18,200	12,800
福利厚生費	212,622	200,141
旅費及び交通費	69,930	74,547
租税公課	30,977	32,523
減価償却費	59,075	35,376
賃借料	78,980	76,536
貸倒引当金繰入額	46,374	-
その他	223,418	237,068
販売費及び一般管理費合計	2,243,580	2,149,071
営業利益	23,151	279,963
営業外収益		
受取利息	18,526	11,537
受取配当金	4,484	6,719
助成金収入	14,119	9,693
その他	7,833	15,318
営業外収益合計	44,964	43,268
営業外費用		
支払利息	4,732	4,152
売上割引	12,051	12,014
支払手数料	2,000	2,000
為替差損	2,140	8,065
投資事業組合運用損	1,521	19,412
不具合品交換費用	2,713	-
その他	1,550	1,743
営業外費用合計	26,711	47,388
経常利益	41,404	275,843

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	780
投資有価証券売却益	<sup>2</sup> 79,632	-
特別利益合計	79,632	780
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>1</sup> 95	<sup>1</sup> 1,994
投資有価証券評価損	<sup>2</sup> 47,100	2,208
投資有価証券売却損	<sup>2</sup> 77,624	-
特別退職金	<sup>3</sup> 112,261	-
特別損失合計	237,081	4,202
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	116,044	272,421
法人税、住民税及び事業税	5,790	156,799
法人税等調整額	9,781	12,756
法人税等合計	3,991	144,043
少数株主損益調整前当期純利益	-	128,378
当期純利益又は当期純損失( )	112,053	128,378

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	128,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,754
為替換算調整勘定	-	4,457
その他の包括利益合計	-	297
包括利益	-	128,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	128,675
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,005,000	1,005,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,005,000	1,005,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	838,560	838,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	838,560	838,560
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,282,901	5,145,612
当期変動額		
剰余金の配当	25,236	36,704
当期純利益又は当期純損失( )	112,053	128,378
当期変動額合計	137,289	91,673
当期末残高	5,145,612	5,237,286
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7,055	7,055
当期変動額		
自己株式の取得	-	811
当期変動額合計	-	811
当期末残高	7,055	7,867
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,119,405	6,982,116
当期変動額		
剰余金の配当	25,236	36,704
当期純利益又は当期純損失( )	112,053	128,378
自己株式の取得	-	811
当期変動額合計	137,289	90,862
当期末残高	6,982,116	7,072,978



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	67,086	27,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,614	4,754
当期変動額合計	94,614	4,754
当期末残高	27,528	32,282
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	7,946	10,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,545	4,457
当期変動額合計	2,545	4,457
当期末残高	10,492	14,949
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	75,032	17,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,068	297
当期変動額合計	92,068	297
当期末残高	17,035	17,333
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,044,373	6,999,152
当期変動額		
剰余金の配当	25,236	36,704
当期純利益又は当期純損失（ ）	112,053	128,378
自己株式の取得	-	811
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,068	297
当期変動額合計	45,220	91,159
当期末残高	6,999,152	7,090,311

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	116,044	272,421
減価償却費	59,075	35,376
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,200	7,800
退職給付引当金の増減額( は減少)	14,490	5,151
役員賞与引当金の増減額( は減少)	2,250	4,000
賞与引当金の増減額( は減少)	34,665	25,312
受取利息及び受取配当金	23,011	18,256
支払利息	4,732	4,152
為替差損益( は益)	899	88
投資事業組合運用損益( は益)	1,521	19,412
投資有価証券売却損益( は益)	2,008	-
投資有価証券評価損益( は益)	47,100	2,208
特別退職金	112,261	-
売上債権の増減額( は増加)	272,456	1,251,645
たな卸資産の増減額( は増加)	229,605	200,966
仕入債務の増減額( は減少)	1,012,986	571,412
その他	13,645	54,888
小計	1,098,293	77,191
利息及び配当金の受取額	18,476	18,913
利息の支払額	4,422	3,829
特別退職金の支払額	112,261	-
法人税等の支払額	126,716	4,818
法人税等の還付額	-	93,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	873,370	26,386
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,800,000	300,000
定期預金の払戻による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	1,545	7,174
無形固定資産の取得による支出	3,521	40,839
有価証券の取得による支出	219,045	21,834
有価証券の売却による収入	301,398	-
投資事業組合からの分配による収入	23,920	18,320
その他	1,597	6,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,700,390	45,095
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	230,000	-
配当金の支払額	25,236	36,704
自己株式の取得による支出	-	811
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,236	37,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	735	1,978
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,082,992	58,203
現金及び現金同等物の期首残高	2,779,480	1,696,488
現金及び現金同等物の期末残高	1,696,488	1,638,285

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社は、萬世電機香港有限公司であります。  (2) 非連結子会社名 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社は、萬世電機香港有限公司、万世電機貿易(上海)有限公司であります。 万世電機貿易(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち万世電機貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左  有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  デリバティブの評価基準及び評価方法 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      主として定率法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年                      その他 3年～18年</p> <p>無形固定資産                      定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      同左</p> <p>無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...為替予約取引                      ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針                      為替変動リスクの回避目的で需要に伴う取引に限定することとし、投機目的とした取引は一切行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...同左                      ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、要求払預金及び満期3ヶ月以内の定期預金並びに公社債投資信託としています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び満期3ヶ月以内の定期預金並びに公社債投資信託としています。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は1,773千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は、当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」はそれぞれ257千円及び2,158千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 当連結会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 700,000千円	1 当連結会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 700,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 その他(工具器具及び備品) 95千円	1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 その他(工具器具及び備品) 374千円 無形固定資産(ソフトウェア) 1,619千円 合計 1,994千円
2 (追加情報) 有価証券の保有・運用に関して、取引先との関係強化や長期的な利息、配当の受け取りなど長期的に保有・運用する有価証券が増加してきている現状に鑑み、平成21年4月1日付けで有価証券管理細則を新たに制定し、当該細則に基づき個々の有価証券の保有・運用目的の見直しを行いました。 これに伴い、長期的に保有・運用する有価証券に係る評価損、売却損益については、特別損益として計上しております。	
3 早期退職優遇制度実施に伴う希望退職者への特別加算金101,761千円及び再就職支援費用10,500千円を計上しております。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	19,984千円
少数株主に係る包括利益	-
計	19,984

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	94,614千円
為替換算調整勘定	2,545
計	92,068



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,600	-	-	4,600
合計	4,600	-	-	4,600
自己株式				
普通株式	11	-	-	11
合計	11	-	-	11

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,236	5.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,942	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,600	-	-	4,600
合計	4,600	-	-	4,600
自己株式				
普通株式(注)	11	2	-	13
合計	11	2	-	13

(注) 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,942	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	13,762	3	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,104	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,196,488千円	現金及び預金勘定 3,138,285千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 1,500,000千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 1,500,000千円
現金及び現金同等物 <u>1,696,488千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,638,285千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 1,224千円	1年内 1,224千円
1年超 3,876千円	1年超 2,652千円
合計 <u>5,100千円</u>	合計 <u>3,876千円</u>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。余資金は、主に短期的な預金で運用しておりますが、リスクを伴う債券等の金融商品については、余資金運用規定に従って運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に長期保有目的の債券及び取引先との関係強化を目的とする取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが135日以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

また、債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。年間の取引実績は、社内に設置されたリスク管理委員会へ報告し、審議される体制としております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,196,488	3,196,488	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,945,580	7,945,580	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	936,228	936,228	-
(4) 支払手形及び買掛金	(6,400,548)	(6,400,548)	-
(5) デリバティブ取引	(37)	(37)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,909
投資事業有限責任組合に対する出資金	203,867

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,196,488	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,945,580	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券 (社債)	-	-	-	458,681
(2) その他	-	-	37,528	-
合計	11,142,068	-	37,528	458,681

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。余資金は、主に短期的な預金で運用しておりますが、リスクを伴う債券等の金融商品については、余資金運用規定に従って運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に長期保有目的の債券及び取引先との関係強化を目的とする取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが135日以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

また、債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。年間の取引実績は、社内に設置されたリスク管理委員会へ報告し、審議される体制としております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,138,285	3,138,285	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,210,645	9,210,645	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	966,113	966,113	-
(4) 支払手形及び買掛金	(7,280,670)	(7,280,670)	-
(5) デリバティブ取引	8	8	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,909
投資事業有限責任組合に対する出資金	166,451

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,138,285	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,210,645	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	480,141
(2)その他	-	35,096	-	-
合計	12,348,930	35,096	-	480,141

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	411,248	352,955	58,293
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	181,148	146,242	34,906
	その他	-	-	-
	(3) その他	16,348	12,689	3,659
	小計	608,745	511,887	96,858
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,421	14,224	1,803
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	277,533	316,914	39,381
	その他	-	-	-
	(3) その他	37,528	46,526	8,997
	小計	327,483	377,665	50,182
	合計	936,228	889,553	46,675

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	148,752	78,410	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100,000	-	77,623
その他	-	-	-
(3) その他	52,646	1,222	-
合計	301,398	79,632	77,624

3. 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について47,100千円(その他有価証券の株式2,597千円、その他有価証券の社債44,503千円)減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	336,377	251,698	84,678
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	357,962	317,419	40,542
	その他	-	-	-
	(3) その他	15,252	12,689	2,562
	小計	709,592	581,808	127,783
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	99,245	135,107	35,861
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	122,179	148,304	26,125
	その他	-	-	-
	(3) その他	35,096	46,526	11,430
	小計	256,520	329,938	73,417
	合計	966,113	911,746	54,366

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
 該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について2,208千円（その他有価証券の株式2,208千円）減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,470	-	37	37
合計		2,470	-	37	37

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,277	-	(注)
合計			2,277	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	6,564	-	8	8
合計		6,564	-	8	8

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けています。また、これとは別枠で総合設立型の調整年金制度（西日本電機販売厚生年金基金）に加入しております。

当該基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度ではありますが、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額	56,577,204千円	61,844,401千円
年金財政計算上の給付債務の額	70,602,873千円	63,481,402千円
差引額	14,025,669千円	1,637,001千円

制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 2.6% (自平成22年3月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度 2.5% (自平成23年3月1日 至平成23年3月31日)

補足説明

当社は、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度1,868千円、当連結会計年度852千円費用処理しております。

また、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、退職給付制度を採用しているのは当社のみであります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	331,528	336,504
(2)年金資産(千円)	141,675	154,710
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	189,852	181,794
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	5,290	8,765
(5)未認識過去勤務債務(千円)	22,791	16,409
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5) (千円)	161,770	156,619

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(注)(千円)	56,864	49,368
(2) 利息費用(千円)	9,280	5,635
(3) 期待運用収益(千円)	4,528	3,400
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	9,869	1,481
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	544	6,381
(6) その他(千円)	128,007	23,756
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	200,037	83,222
	(注) 調整年金制度に対する拠 出金等39,354千円を含 めております。	(注) 調整年金制度に対する拠 出金等31,660千円を含 めております。

(注) 「(6) その他」の前連結会計年度は、確定拠出年金の掛金及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金26,246千円及び早期退職優遇制度実施に伴う希望退職者への特別加算金101,761千円であり、当連結会計年度は、確定拠出年金の掛金及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金23,756千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
(2) 割引率	1.7% (期首2.5%)	1.7% (期首1.7%)
(3) 期待運用収益率	2.4%	2.4%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	7年 (定率法)	7年 (定率法)
(5) 過去勤務債務額の処理年数	7年 (定率法)	7年 (定率法)

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )																																																														
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">14,701千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">53,774千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,699千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,659千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>81,833千円</b></td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">65,711千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">73,034千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">33,402千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">85,368千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,529千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>267,045千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">172,030千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>95,014千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,831千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>18,831千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>76,183千円</b></td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	14,701千円	賞与引当金	53,774千円	未払事業所税	2,699千円	その他	10,659千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>81,833千円</b>	退職給付引当金	65,711千円	役員退職慰労引当金	73,034千円	会員権	33,402千円	投資有価証券	85,368千円	その他	9,529千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>267,045千円</b>	評価性引当額	172,030千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>95,014千円</b>	その他有価証券評価差額金	18,831千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>18,831千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>76,183千円</b>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">64,010千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税及び事業所税</td> <td style="text-align: right;">16,037千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,680千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>100,727千円</b></td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">63,618千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">76,203千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">33,422千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">86,265千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,215千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>265,725千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">176,847千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>88,877千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,083千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>22,083千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>66,793千円</b></td> </tr> </table>	賞与引当金	64,010千円	未払事業税及び事業所税	16,037千円	その他	20,680千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>100,727千円</b>	退職給付引当金	63,618千円	役員退職慰労引当金	76,203千円	会員権	33,422千円	投資有価証券	86,265千円	その他	6,215千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>265,725千円</b>	評価性引当額	176,847千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>88,877千円</b>	その他有価証券評価差額金	22,083千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>22,083千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>66,793千円</b>
税務上の繰越欠損金	14,701千円																																																														
賞与引当金	53,774千円																																																														
未払事業所税	2,699千円																																																														
その他	10,659千円																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>81,833千円</b>																																																														
退職給付引当金	65,711千円																																																														
役員退職慰労引当金	73,034千円																																																														
会員権	33,402千円																																																														
投資有価証券	85,368千円																																																														
その他	9,529千円																																																														
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>267,045千円</b>																																																														
評価性引当額	172,030千円																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>95,014千円</b>																																																														
その他有価証券評価差額金	18,831千円																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>18,831千円</b>																																																														
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>76,183千円</b>																																																														
賞与引当金	64,010千円																																																														
未払事業税及び事業所税	16,037千円																																																														
その他	20,680千円																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>100,727千円</b>																																																														
退職給付引当金	63,618千円																																																														
役員退職慰労引当金	76,203千円																																																														
会員権	33,422千円																																																														
投資有価証券	86,265千円																																																														
その他	6,215千円																																																														
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>265,725千円</b>																																																														
評価性引当額	176,847千円																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>88,877千円</b>																																																														
その他有価証券評価差額金	22,083千円																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>22,083千円</b>																																																														
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>66,793千円</b>																																																														
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">( 調整 )</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">12.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>3.4%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	18.9%	住民税均等割	4.1%	評価性引当額の増加	12.4%	その他	1.8%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>3.4%</b>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">( 調整 )</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>52.9%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2%	住民税均等割	1.7%	評価性引当額の増加	1.8%	その他	0.4%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>52.9%</b>																																		
法定実効税率	40.6%																																																														
( 調整 )																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.9%																																																														
住民税均等割	4.1%																																																														
評価性引当額の増加	12.4%																																																														
その他	1.8%																																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>3.4%</b>																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
( 調整 )																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2%																																																														
住民税均等割	1.7%																																																														
評価性引当額の増加	1.8%																																																														
その他	0.4%																																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>52.9%</b>																																																														

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、三菱電機グループ製品の販売を主としており、製品の種類・性質・販売市場等の類似性から判断して、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスを基礎として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、その種類・性質の類似性を考慮して、「電気機器・産業用システム」、「電子デバイス・情報通信機器」、及び「設備機器」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
電気機器・産業用システム	モートル、ホイスト、産業扇、電磁開閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、プラント用システム、他
電子デバイス・情報通信機器	LSI、IC、ASIC、パワー素子、プリント基板、光応用機器、液晶、サーバー、パソコン、ディスプレイモニター、プリンタ、HDD、映像情報通信機器、民生用組み込みマイコンソフトウェア開発、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、冷凍冷蔵ショーケース、ルームエアコン、換気扇、チラー、電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、HACCP設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	電気機器・産 業用システム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,945,103	7,537,669	4,147,157	19,629,929	-	19,629,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,945,103	7,537,669	4,147,157	19,629,929	-	19,629,929
セグメント利益（営業利益）	17,182	42,755	50,065	75,638	52,487	23,151
セグメント資産	211,126	520,615	170,454	902,196	13,572,259	14,474,456

（注）セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

商品以外の資産については、各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	電気機器・産 業用システム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,398,100	8,040,787	3,689,178	22,128,066	-	22,128,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,398,100	8,040,787	3,689,178	22,128,066	-	22,128,066
セグメント利益（営業利益）	183,493	124,382	40,012	347,888	67,924	279,963
セグメント資産	305,486	297,150	97,847	700,483	15,007,048	15,707,531

（注）セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

商品以外の資産については、各報告セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
その他の関係会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820	電気機械器具の製造、販売等	%	同社製品の販売等	営業取引	千円		千円	
								商品の販売等	売上高 889,233	売掛金	268,442
								商品の購入等(仕入割戻)	仕入高 6,514,271	買掛金	1,681,781
								未収入金	70,084		

(注) 1. 上記取引金額には消費税は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

売上高、仕入高については、一般的な市場価格・決済条件に基づき決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	三菱電機住環境システムズ(株)	東京都台東区	百万円 2,627	家庭用電化製品販売	-	同社製品の販売等	営業取引	商品の購入等(仕入割戻)	千円 仕入高	買掛金	千円 728,153
									1,956,505	未収入金	137,327
その他の関係会社の子会社	三菱電機冷熱応用システム(株)	和歌山県和歌山市	930	冷凍冷蔵ショーケース製造販売	-	同社製品の販売等	営業取引	商品の購入等(仕入割戻)	仕入高	買掛金	159,623
									145,572	未収入金	54,184

(注) 1. 上記取引金額には消費税は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

仕入高については、一般的な市場価格・決済条件に基づき決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日光産業(株) (注) 1	大阪市福島区	百万円 10	不動産賃貸業	被所有 直接 11.7	設備の賃貸	営業取引 (注) 2	倉庫の賃借	倉庫賃借料 30,000	-	-
								賃借保証金の差入	-	差入保証金	10,000

(注) 1. 当社取締役会長占部嘉英、取締役社長占部正浩、監査役占部富康及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

本社倉庫の土地・建物に係るものであり、不動産鑑定評価額を基礎として決定しております。



当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
その他の関係会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820	電気機械器具の製造、販売等	被所有 直接 21.9 間接 0.1 22.0	同社製品の販売等	営業取引	千円	商品の販売等	売上高 862,963	売掛金	151,780
								仕入高 7,700,738		商品の購入等(仕入割戻)	買掛金	2,211,855
											未収入金	160,868

- (注) 1. 上記取引金額には消費税は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
売上高、仕入高については、一般的な市場価格・決済条件に基づき決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
その他の関係会社の子会社	三菱電機住環境システムズ(株)	東京都台東区	2,627	家庭用電化製品販売	-	同社製品の販売等	営業取引	千円	商品の購入等(仕入割戻)	仕入高	買掛金	642,679
								1,792,531		未収入金	104,362	

- (注) 1. 上記取引金額には消費税は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
仕入高については、一般的な市場価格・決済条件に基づき決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日光産業(株) (注) 1	大阪市福島区	10	不動産賃貸業	被所有 直接 11.7	設備の賃貸	営業取引 (注) 2	千円	倉庫の賃借	倉庫賃借料 30,000	-	-
								-		賃借保証金の差入	差入保証金	10,000

- (注) 1. 当社取締役会長占部嘉英、取締役社長占部正浩、監査役占部富康及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
本社倉庫の土地・建物に係るものであり、不動産鑑定評価額を基礎として決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,525円39銭	1株当たり純資産額 1,545円98銭
1株当たり当期純損失 24円42銭	1株当たり当期純利益 27円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	112,053	128,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失( )(千円)	112,053	128,378
期中平均株式数(千株)	4,588	4,587

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債(預り保証金)	59,563	60,493	1.2	-
合計	409,563	410,493	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債(預り保証金)の連結決算日後5年間の返済予定額は、返還期日の定めがないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,399,106	5,583,869	4,947,215	7,197,875
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	16,579	83,014	53,251	119,576
四半期純利益金額(千円)	4,755	42,042	22,387	59,193
1株当たり四半期純利益金 額(円)	1円04銭	9円16銭	4円88銭	12円91銭

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,176,021	3,096,765
受取手形	2,696,324	2,868,617
売掛金	5,230,029 <sub>1</sub>	6,330,683 <sub>1</sub>
商品	897,186	688,298
前払費用	9,383	11,372
繰延税金資産	81,839	100,737
未収入金	289,951 <sub>1</sub>	599,442 <sub>1</sub>
その他	102,756 <sub>1</sub>	14,432 <sub>1</sub>
貸倒引当金	13,474	14,718
流動資産合計	12,470,018	13,695,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	680,282	680,282
減価償却累計額	514,842	528,302
建物(純額)	165,439	151,979
構築物	4,471	4,471
減価償却累計額	3,891	4,046
構築物(純額)	579	424
工具、器具及び備品	138,968	142,029
減価償却累計額	126,329	128,976
工具、器具及び備品(純額)	12,639	13,052
土地	165,074	165,074
有形固定資産合計	343,733	330,531
無形固定資産		
ソフトウェア	17,381	41,723
電話加入権	4,704	4,704
無形固定資産合計	22,086	46,427
投資その他の資産		
投資有価証券	973,205	941,073
関係会社株式	194,945	248,707
長期預金	300,000	300,000
出資金	480	480
長期貸付金	482	217
破産更生債権等	38,885	19,780
長期前払費用	285	104
繰延税金資産	76,183	66,793
差入保証金	23,601	24,731
会員権	17,240	17,240
その他	46,186	38,654
貸倒引当金	54,775	35,720
投資その他の資産合計	1,616,721	1,622,063
固定資産合計	1,982,541	1,999,023
資産合計	14,452,559	15,694,653

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,763,877	977,731
買掛金	1 4,631,529	1 6,297,703
短期借入金	2 350,000	2 350,000
未払金	1 94,378	1 88,642
未払費用	33,201	38,570
未払法人税等	-	160,356
未払消費税等	9,611	61,196
前受金	18,568	33,794
預り金	17,117	20,493
前受収益	1 2,653	1,444
賞与引当金	132,383	157,582
役員賞与引当金	18,000	22,000
流動負債合計	7,071,320	8,209,516
固定負債		
退職給付引当金	161,770	156,619
役員退職慰労引当金	179,800	187,600
預り保証金	59,563	60,493
固定負債合計	401,134	404,712
負債合計	7,472,455	8,614,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金		
資本準備金	838,560	838,560
資本剰余金合計	838,560	838,560
利益剰余金		
利益準備金	97,000	97,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	119,072	215,449
利益剰余金合計	5,116,072	5,212,449
自己株式	7,055	7,867
株主資本合計	6,952,576	7,048,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,528	32,282
評価・換算差額等合計	27,528	32,282
純資産合計	6,980,104	7,080,424
負債純資産合計	14,452,559	15,694,653

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	19,541,404	22,069,404
受入手数料	8,443	11,586
売上高合計	19,549,847	22,080,990
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	665,061	897,186
当期商品仕入高	<sup>1</sup> 17,536,301	<sup>1</sup> 19,463,734
合計	18,201,363	20,360,920
他勘定振替高	<sup>2</sup> 6,728	<sup>2</sup> 5,345
商品期末たな卸高	897,186	688,298
商品売上原価	17,297,448	19,667,277
売上総利益	2,252,398	2,413,713
<b>販売費及び一般管理費</b>		
配送保管費	260,289	255,910
広告宣伝費	10,119	10,505
役員報酬	75,139	78,480
給料及び賞与	917,946	882,760
賞与引当金繰入額	121,961	144,815
役員賞与引当金繰入額	18,000	22,000
退職給付費用	92,121	75,384
役員退職慰労引当金繰入額	18,200	12,800
福利厚生費	212,463	199,582
旅費及び交通費	68,875	73,510
租税公課	30,977	32,523
減価償却費	59,030	35,328
賃借料	75,848	72,601
貸倒引当金繰入額	46,346	-
その他	219,822	233,839
販売費及び一般管理費合計	2,227,141	2,130,043
営業利益	25,257	283,670

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,364	4,418
有価証券利息	14,162	7,118
受取配当金	4,484	6,719
助成金収入	14,119	9,693
その他	7,833	15,131
<b>営業外収益合計</b>	<b>44,964</b>	<b>43,082</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,732	4,152
売上割引	12,051	12,014
支払手数料	2,000	2,000
為替差損	2,307	8,497
投資事業組合運用損	1,521	19,412
不具合品交換費用	2,713	-
その他	1,550	1,743
<b>営業外費用合計</b>	<b>26,877</b>	<b>47,820</b>
<b>経常利益</b>	<b>43,343</b>	<b>278,931</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	770
投資有価証券売却益	<sup>4</sup> 1,224	-
関係会社株式売却益	78,408	-
<b>特別利益合計</b>	<b>79,632</b>	<b>770</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 68	<sup>3</sup> 374
投資有価証券評価損	<sup>4</sup> 47,100	2,208
投資有価証券売却損	<sup>4</sup> 77,624	-
特別退職金	<sup>5</sup> 112,261	-
<b>特別損失合計</b>	<b>237,054</b>	<b>2,582</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>114,077</b>	<b>277,120</b>
法人税、住民税及び事業税	5,864	156,799
法人税等調整額	9,785	12,760
法人税等合計	3,920	144,038
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>110,157</b>	<b>133,081</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,005,000	1,005,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,005,000	1,005,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	838,560	838,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	838,560	838,560
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	838,560	838,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	838,560	838,560
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	97,000	97,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	97,000	97,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,800,000	4,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	4,900,000	4,900,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	354,466	119,072
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
剰余金の配当	25,236	36,704
当期純利益又は当期純損失( )	110,157	133,081
当期変動額合計	235,393	96,377
当期末残高	119,072	215,449
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,251,466	5,116,072
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	25,236	36,704
当期純利益又は当期純損失( )	110,157	133,081
当期変動額合計	135,393	96,377
当期末残高	5,116,072	5,212,449



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7,055	7,055
当期変動額		
自己株式の取得	-	811
当期変動額合計	-	811
当期末残高	7,055	7,867
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,087,970	6,952,576
当期変動額		
剰余金の配当	25,236	36,704
当期純利益又は当期純損失( )	110,157	133,081
自己株式の取得	-	811
当期変動額合計	135,393	95,565
当期末残高	6,952,576	7,048,141
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	67,086	27,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,614	4,754
当期変動額合計	94,614	4,754
当期末残高	27,528	32,282
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	67,086	27,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,614	4,754
当期変動額合計	94,614	4,754
当期末残高	27,528	32,282
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,020,884	6,980,104
当期変動額		
剰余金の配当	25,236	36,704
当期純利益又は当期純損失( )	110,157	133,081
自己株式の取得	-	811
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,614	4,754
当期変動額合計	40,779	100,319
当期末残高	6,980,104	7,080,424

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法等の一部を改正する法律(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 7年～10年 工具、器具及び備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により費用処理しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。                      （会計方針の変更）                      当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。                      数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。                      また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は29,578千円であります。</p>	<p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行にあたり、退職金規定の改定を平成22年2月25日付(施行日は平成22年4月1日付)で行いました。この改定により、過去勤務債務が23,335千円増加しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの回避目的で需要に伴う取引に限定することとし、投機目的とした取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他の財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金繰入額」は、前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は1,774千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																						
<p>1 関係会社に対する資産・負債                      区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>276,434千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>70,910千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>316千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,681,781千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>7,366千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td>1,793千円</td> </tr> </table>	売掛金	276,434千円	未収入金	70,910千円	その他(流動資産)	316千円	買掛金	1,681,781千円	未払金	7,366千円	前受収益	1,793千円	<p>1 関係会社に対する資産・負債                      区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>167,816千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>161,329千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>386千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,211,873千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>6,853千円</td> </tr> </table>	売掛金	167,816千円	未収入金	161,329千円	その他(流動資産)	386千円	買掛金	2,211,873千円	未払金	6,853千円
売掛金	276,434千円																						
未収入金	70,910千円																						
その他(流動資産)	316千円																						
買掛金	1,681,781千円																						
未払金	7,366千円																						
前受収益	1,793千円																						
売掛金	167,816千円																						
未収入金	161,329千円																						
その他(流動資産)	386千円																						
買掛金	2,211,873千円																						
未払金	6,853千円																						
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	700,000千円	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	700,000千円										
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																						
借入実行残高	300,000千円																						
差引額	700,000千円																						
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																						
借入実行残高	300,000千円																						
差引額	700,000千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1 関係会社に係る注記                      商品仕入高 6,514,271千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記                      商品仕入高 7,704,064千円</p>												
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>3,234千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>780千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,728千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	3,234千円	工具、器具及び備品	780千円	その他	2,713千円	合計	6,728千円	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>5,345千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,345千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	5,345千円	合計	5,345千円
販売費及び一般管理費	3,234千円												
工具、器具及び備品	780千円												
その他	2,713千円												
合計	6,728千円												
販売費及び一般管理費	5,345千円												
合計	5,345千円												
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>68千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	68千円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>374千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	374千円								
工具、器具及び備品	68千円												
工具、器具及び備品	374千円												
<p>4 (追加情報)                      有価証券の保有・運用に関して、取引先との関係強化や長期的な利息、配当の受け取りなど長期的に保有・運用する有価証券が増加してきている現状に鑑み、平成21年4月1日付けで有価証券管理細則を新たに制定し、当該細則に基づき個々の有価証券の保有・運用目的の見直しを行いました。                      これに伴い、長期的に保有・運用する有価証券に係る評価損、売却損益については、特別損益として計上しております。</p>													
<p>5 早期退職優遇制度実施に伴う希望退職者への特別加算金101,761千円及び再就職支援費用10,500千円を計上しております。</p>													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	11	-	-	11
合計	11	-	-	11

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	11	2	-	13
合計	11	2	-	13

(注)普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料		1.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	
1年内	1,224千円	1年内	1,224千円
1年超	3,876千円	1年超	2,652千円
合計	5,100千円	合計	3,876千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式23,145千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式52,307千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金	賞与引当金
賞与引当金	未払事業税及び事業所税
未払事業所税	その他
その他	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	
固定の部	固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
会員権	会員権
投資有価証券	投資有価証券
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
( 調整 )	( 調整 )
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり純資産額 1,521円24銭	1株当たり純資産額 1,543円82銭
1株当たり当期純損失 24円01銭	1株当たり当期純利益 29円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	110,157	133,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失( )(千円)	110,157	133,081
期中平均株式数(千株)	4,588	4,587

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	東洋電機製造(株)	130,000	51,350
		(株)カネカ	43,000	24,897
		(株)立花エレテック	26,400	21,516
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,500	19,776
		コナミ(株)	10,000	15,400
		福山通運(株)	37,769	15,258
		(株)あおぞら銀行	80,000	15,040
		イオン(株)	12,279	11,837
		川崎重工業(株)	20,000	7,320
		ルネサスエレクトロニクス(株)	10,000	7,080
		その他(26銘柄)	135,946	54,657
		計	556,894	244,132

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	ユーロ円債 CITIGROUP INC INTL GBL	200,000	172,686
		ユーロ円債 MITSUBISHI UFJ SECURITIES CO., LTD	100,000	72,634
		ユーロ円債 THE ROYAL BANK OF SCOTLAND PLC	100,000	72,110
		ユーロ円債 MITSUBISHI UFJ SECURITIES INTERNATIONAL PLC	100,000	70,156
		ユーロ円債 DEPFA DEUTSCHE PFANDBRIEF BANK AG	100,000	50,069
		ユーロ円債 MITSUBISHI UFJ SECURITIES INTERNATIONAL PLC	50,000	42,486
		計	650,000	480,141

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有 価証券	（投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券（2銘柄）	27,808,230	15,252
		（外国カバードワラント） シティグループ・グローバル・マー ケッツ・ホールディングス・インク発 行株式連動証書（連動対象株式：萬世 電機）	19	35,096
		アントブリッジ2号投資事業有限責任 組合出資金	1.8	153,631
		アントカタライザー2号投資事業組合 出資金	1	12,820
計		-	216,800	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残 高（千円）
有形固定資産							
建物	680,282	-	-	680,282	528,302	13,460	151,979
構築物	4,471	-	-	4,471	4,046	155	424
工具、器具及び備品	138,968	7,024	3,964	142,029	128,976	6,236	13,052
土地	165,074	-	-	165,074	-	-	165,074
有形固定資産計	988,796	7,024	3,964	991,856	661,325	19,852	330,531
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	54,260	12,537	15,399	41,723
電話加入権	-	-	-	4,704	-	-	4,704
無形固定資産計	-	-	-	58,964	12,537	15,399	46,427
長期前払費用	2,972	-	2,867	104	-	76	104

（注）無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	68,249	14,768	17,090	15,489	50,439
賞与引当金	132,383	157,582	132,383	-	157,582
役員賞与引当金	18,000	22,000	18,000	-	22,000
役員退職慰労引当金	179,800	12,800	5,000	-	187,600

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」のうち、2,014千円は債権の回収による戻入額、13,474千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,795
預金	
当座預金	1,025,364
普通預金	63,604
通知預金	500,000
定期預金	1,500,000
小計	3,088,969
合計	3,096,765

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
内外電機(株)	694,801
川崎重工業(株)	127,049
(株)日本電商	108,346
良本オートメ(株)	98,577
田淵電機(株)	90,243
その他	1,749,597
合計	2,868,617

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	615,176
5月 "	765,790
6月 "	682,045
7月 "	617,959
8月 "	168,303
9月以降満期	19,342
合計	2,868,617

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カネカ	1,853,855
コナミニューファクチャリング&サービス(株)	399,731
パナソニック(株)	362,032
東洋電機製造(株)	349,787
東芝三菱電機産業システム(株)	252,111
その他	3,113,164
合計	6,330,683

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,230,029	23,171,719	22,071,066	6,330,683	77.7	91.1

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
電気機器・産業用システム	305,486
電子デバイス・情報通信機器	284,964
設備機器	97,847
合計	688,298

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝パソコンシステム(株)	217,613
フコクインダストリー(株)	101,590
ダイワボウ情報システム(株)	54,389
三菱電機システムサービス(株)	51,105
(株)三菱樹脂販売	36,541
その他	516,491
合計	977,731

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	330,739
5月 "	244,398
6月 "	228,548
7月 "	171,633
8月 "	2,412
合計	977,731

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱電機(株)	2,211,855
東芝三菱電機産業システム(株)	1,899,463
三菱電機住環境システムズ(株)	642,679
ルネサスエレクトロニクス販売(株)	300,980
富士電機システムズ(株)	238,236
その他	1,004,488
合計	6,297,703

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL ( <a href="http://www.mansei.co.jp">http://www.mansei.co.jp</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日近畿財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日近畿財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月14日

萬世電機株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、萬世電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、萬世電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月15日

萬世電機株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

辻内 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

尾仲 伸之 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、萬世電機株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、萬世電機株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月14日

萬世電機株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萬世電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月15日

萬世電機株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

辻内 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萬世電機株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。